

業務概要

昭和61年3月

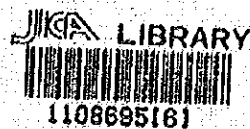
国際協力事業団中部支部
(JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY)

JICA

JICA
00
36
00
LIBRARY

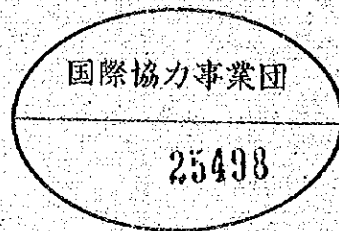
目 次

1. 国際協力事業団の設立と事業の目的	1
2. 技術協力の意義	1
3. 事業の内容	1
4. 中部支部の概要	2
5. 主要業務の内容と実績	
(1) 国際協力事業団の業務全般についての啓発広報	2
(2) 海外移住に関する相談、斡旋、援助	2
(3) 昭和60年度海外移住新規相談件数	4
(4) 昭和60年度海外移住者申請数及び送出数	5
(5) 青年海外協力隊の募集、相談及び選考	6
(6) 青年海外協力隊応募者数	6
(7) 青年海外協力隊員派遣数	7
(8) アセアン青年招へい事業	7
(9) 昭和60年度中部支部扱アセアン青年受入事業実績表	8
(10) 専門家の派遣	9
(11) 移住者子弟研修生等の受入れ	9
(12) 機材の検収	9
(13) 昭和60年度中部支部扱機材検収実績表	10
(14) 海外教育に関すること	12
6. 参考資料	
(1) 出身県別、年度別移住者人数表(全国版)	13
(2) 国別、年度別移住者人数表(全国版)	15
(3) 青年海外協力隊員都道府県別出身状況表(全国版)	16
(4) 青年海外協力隊員国別、地域別派遣実績表(全国版)	17
(5) 昭和60年度アセアン青年招へい事業受入実績表(全国版)	18



(6) 主要関係機関

イ 管内主要関係機関	19
ロ 国際協力事業団（国内設置機関）	20
ハ 在外機関所在地	23



1. 国際協力事業団の設立と事業の目的

国際協力事業団(英文名: Japan International Cooperation Agency 略称 JICA)は、開発途上国の経済、社会の発展に寄与し、国際協力の促進を図るために、国と国との約束に基づく技術協力(政府ベースの技術協力)を中心とした業務を行なうために昭和49年8月1日「国際協力事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づき設立された政府関係の特殊法人です。

2. 技術協力の意義

当事業団の主要業務であります「技術協力」とは、開発途上国の国づくりを担う途上国自身の人材の育成に力のかすことで“人”を通して技術を有効に移転し、途上国の人々の手による国の開発を支援することです。また“人”を通しての協力は、単に技術の移転にとどまらず、技術協りに伴う交流により人と人との相互理解ひいては国家間の相互理解を生み出す原動力ともなります。

3. 事業の内容

(1) 技術協力事業

イ. 専門技術を習得するための研修員の受け入れ

ロ. 技術指導のための専門家の派遣

ハ. 経済、社会の発展に必要な各種機器材の供与

ニ. 公共的施設の整備、開発計画等に関する調査団の派遣

ホ. 上記イ、ロ、ハを組合せたプロジェクト方式の協力

(2) 青年海外協力隊員の派遣事業

(3) 技術協力のための人材の養成及び確保事業

(4) 無償資金協力事業

(5) 投融資による開発協力事業

(6) 日本人の海外移住に関する事業

4. 中部支部の概要

1) 名 称 : 国際協力事業団中部支部

(Japan International Cooperation Agency,
Chubu Branch Office)

2) 所 在 地 : 〒460 名古屋市中区丸の内2丁目4番地7号

愛知県産業貿易館西館8F

TEL 052-221-7103~7106,

FAX 052-201-9516

3) 組 織 : 支部長他職員3名

協力員1名

4) 沿 革 : 国際協力事業団が発足した昭和49年8月海外移住事業
団から名古屋支部の名称及びその業務を継承し、その後
昭和55年4月名称が中部支部に変更され今日に至って
います。

5) 管轄地域 : 愛知県、岐阜県、三重県、福井県、石川県、富山県

5. 主要業務の内容と実績

(1) 国際協力事業団の業務全般についての啓発広報に関すること

報道機関に対し資料の提供、取材協力、ラジオ放送、テレビ放映等を行
なうほか関係団体と共催で講演会、パネル展、映画会等を実施しています。

なお、59年度においては、名古屋市が市内に国際センタービルを設立
しその記念行事として「国際交流ふれあいフェスティバル」を実施しまし
たが、当支部も共催となって講演会、シンポジウム等に参加しました。

(2) 海外移住に関する相談及び斡旋その他海外移住に必要な業務に関するこ
と

外国(主として中南米諸国、カナダ、オーストラリア)に移住を希望す
る人々に対して移住の知識を付与し、相談、斡旋、訓練などに対し指導と
助言を行なっています。また高度な技術と十分な資力を備えた日本人移住

者がそれぞれの技術、技能を生かして定着安定し受入れ国の発展に貢献できるように国の内外を通じて支援しています。最近の管内移住実績は次のとおりです。

(3) 昭和60年度 海外移住新規相談件数(県別・国別)

国名 県名	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ポリア	南米 その他	小計	カナダ	アメリカ	オーストラリア	小計	その他	合計	備考
愛知県	42	11		3	2	58	17	4	48	69	2	129	
三重県	7					7	2	1	5	8		15	
岐阜県	5	1			1	7	2		3	5		12	
福井県	5	2				7	9	1	12	22	3	32	
石川県	4		1			5			4	4		9	
富山県	2	2				4			2	2		6	
香川県	2					2	2			2		4	
合計	69	16	1	3	3	90	32	6	74	112	5	207	

(4) 昭和60年度 海外移住者申請数及び送出数(県別・国別)

事項	県名	ブラジル	アメリカ	オーストラリア	カナダ	その他	合計
申請数	愛知県	0-0-2=2	0-0-2=2		1-4-0=4	0-0-1=1	1-4-5=9
	三重県	0-0-1=1					0-0-1=1
	岐阜県	0-0-1=1					0-0-1=1
	福井県						
	石川県		0-0-1=1				0-0-1=1
	富山県	1-2-0=2					1-2-0=2
計		1-2-4=6	0-0-3=3		1-4-0=4	0-0-1=1	2-6-8=14
送出数	愛知県						
	三重県		0-1-2=3				0-0-1=1
	岐阜県						
	福井県						
	石川県	1-2-0=2	0-0-2=2				0-0-2=2
	富山県	1-2-0=2					1-2-0=2
計		1-2-0=2	0-1-4=5			0-0-1=1	1-3-5=3

(注) 1-2-3=5 は1家族2名と3単身の計5名と読む。

(5) 青年海外協力隊員の募集、相談及び選考、その他協力隊業務に関する
と

此の事業は、アジア、アフリカ、中近東、中南米、南太平洋の開発途上国に対する政府ベースの技術協力の一環として昭和40年から開始された青年の海外ボランティア活動です。隊員の募集選考は、各県の協力を得て年2回（春・秋）実施され選考は第一次選考（各県で実施）、第二次選考（東京で実施）があり第二次選考合格者は、約3ヶ月の派遣前訓練を経て2年間の任期で開発途上国へ派遣されます。当支部は主として隊員希望者に対する隊員の応募方法、内外における訓練や活動等隊員の派遣に関することを説明指導し第一次選考に立合っています。

最近の管内派遣実績は次のとおりです。

(6) 青年海外協力隊応募者数（昭和56～60年度）

年度 県名	56	57	58	59	60	計
愛知	127	175	236	331	325	1,194
三重	18	30	44	60	48	200
岐阜	27	29	67	78	94	295
福井	17	15	15	21	27	95
石川	27	25	23	30	44	149
富山	27	24	42	41	52	186
計	243	298	427	561	590	2,119
全 国	3,035	4,237	5,571	6,788	7,011	26,642

(7) 青年海外協力隊員派遣実績(昭和56～60年度)

県名 \ 年度	56	57	58	59	60	計
愛知	20	22	25	53	43	163
三重	1	4	5	8	4	22
岐阜	5	4	6	8	9	32
福井	3	0	2	3	2	10
石川	6	5	1	5	7	24
富山	6	4	2	5	7	24
計	41	39	41	82	72	275
全国	450	508	617	935	819	3,329

(8) アセアン青年招へい事業に関すること

此の事業は21世紀に向けて日本とアセアン諸国との友好と協力の関係をより強固かつ実りあるものとするため未来の国造りを担うアセアン6ヶ国の青年を我が国に招へいし、日本の同世代の青年との交流を通じて相互理解を深め真の友情と信頼を培うことを目的とするものであり昭和59年度より実施されています。

当支部管内の実績は次のとおりです。

(9) 昭和60年度 中部支部アセアン青年受入事業実績表

題名	分野	人数	期間	受入県・市	主な行事及び訪問先	団体
シンガポール	学生	20	6/8~6/17	金沢市	1. ホームステイ 2. 青年交流のタペ 3. 金沢大学、小学校訪問 4. 民族資料館見学 5. 百万石祭り参加、スホープレクチャーショー、その他	世界青少年交流協会
インドネシア	公務員	20	7/13~7/22	愛知県	1. キャンプファイヤー 2. 稲沢市訪問、勤労青少年との交流 3. トヨタ自動車工場見学 4. インドネシア訪問予定日本青年との交流、その他	勤労厚生協会
フィリピン	都市勤労青年	27	8/24~9/2	三重県	1. キャンプファイヤー 2. 美術館、牧場見学 3. ホンダ技研、日本郵管、亀山ローソク見学 4. 伊勢神宮参拝 5. 労働関係ゼミ、勤労青少年との交流、その他	日本経済青年協議会

(10) 専門家の派遣に関すること

派遣専門家、予備登録希望者の相談・受付及び本部への推選を行なっています。また昭和58年10月1日設立した国際協力総合研修所に関連し、新しく国際協力専門員(ライフワーク専門家)の募集を行ない、また国際急救医療チーム(事務局は外務省)派遣専門家として青年海外協力隊OB(OG)5名の登録を行ないました。

(11) 移住者子弟研修生等の受入れに関すること

移住先国の地域社会における中堅的人材育成のため移住者及びその子弟を技術研修生として日本へ招へいし、それぞれの管内の試験場やその他の研修機関において技術研修を実施しています。

(12) 機材の検取に関すること

当事業団が開発途上国における経済や社会の発展のために必要な購送機材の検取業務を実施しています。因みに昭和60年度の管内における検取実績は次のとおりです。

(19) 昭和60年度 中部支部扱機材検収実績表

年月日	送出先	件名
60. 4. 15	ギニア	小規模機材供与事業
4. 15	ベネズエラ	資源開発協力基礎調査供与機材
5. 7	パキスタン	農村総合開発計画向け機材
6. 17	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発第一次機材
7. 11	パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画調査用
7. 22	ドミニカ	配電網専門家に係る携行機材
7. 25	チロニシア	地図作成事業用調査計画向け機材
8. 13	フィジー	広島専門家の携行機材
8. 27	タンザニア	道路建設藤本専門家用機材
10. 17	ヴェネズエラ	一柳専門家の携行機材
11. 22	ポリヴィア	氏本専門家の携行機材
12. 4	セネガル	内務省地方分権庁向け栽培技術改良計画
12. 24	バングラディッシュ	ダッカ事務所用公用車
61. 1. 8	ナイジェリア	ジョス大学医学研究プロジェクト向け機材
3. 3	パキスタン	パキスタン建設機械技術訓練センター向け供与機材
3. 18	パプアニューギニア	北ソロモン第一次産業省向け養鶏普及用機材
3. 25	バングラディッシュ	バングラディッシュ農業大学院計画向け供与機材

機 材 名	数 量	契 約 会 社	備 考
ランドクルーザー	5台	トヨタ自動車(株)	
〃	2〃	三井物産(株)	
〃	3〃	豊田通商(株)	
車 輻 部 品	一式	〃	
ランドクルーザー	2台	〃	
〃	1〃	〃	
〃	8〃	〃	
バ ス	1〃	〃	
ランドクルーザー	1〃	〃	
〃	1〃	トヨタ自動車(株)	
〃	1〃	三井物産(株)	
車 輻 部 品	一式	豊田通商(株)	
クラウン・ワゴン	2台	〃	
ランドクルーザー	1〃	〃	
ワ ゴ ン	1〃	鳩 物 産 (株)	
車 輻 部 品	一式	豊田通商(株)	
ランドクルーザー	1〃	〃	
計 17件	3 式 30台		

(4) 海外教育に関すること

各県に所在する高等学校海外教育研究会加入高校等を中心に資料の提供、パネル、映画フィルム等の貸し出しや要請に応じて機関紙への記事の掲載、講演会等への講師の派遣を実施しています。

6 参 考 资 料

(1) 出身県別、年度別移住者人数表

府県	年度	27~30	31~35	36~40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	計
北海道		569	2,305	1,107	71	19	35	40	49	45	32	5	17	28	18	17	13	17	16	14	14	21	4	4,456
青森		59	231	281	21	7	4	7	5	7	19	3	2	12	2	5	1	3	1	4	4			678
岩手		28	272	439	33	16	7	7	10	2	8	4	3	1	3	5	3		1					842
宮城		479	274	67	12	10	8	12	7	10	6	2	5	3		12	1	7	11	2	8		1	937
秋田		49	247	104	11	6	4	5	3	1	3	5	3	4	2	4	2	3	3	1			1	461
山形		120	430	229	10	7	3	6	2	2	1	2	6	16	1	1	2	1	2	1		10		848
福島		675	1,689	141	16	9	9	7	7	6	7	3	4	3	3	3	7	3	8	5	5		3	2,613
茨城		60	251	241	7	7	11	12	7	8	2	1	10		8	3	6	2	4	2	1		1	644
栃木		45	159	75	11	8	9	6	12	1	2	2	1	2	9	2	2	1		3				349
群馬		326	696	89	9	10	9	13	5	8	17	4	8	11	6	4	4	4	11	6	2	1		1,243
埼玉		71	202	90	19	37	26	30	29	15	20	6	12	14	16	23	24	15	50	10	15	11	6	740
千葉		50	312	127	22	28	26	35	22	30	35	8	5	15	16	9	27	24	30	18	19	5	8	871
東京都		307	1,647	851	319	354	277	264	240	307	182	98	86	69	65	46	94	135	122	176	101	28	16	5,788
神奈川県		97	524	350	131	153	66	99	104	102	50	45	45	56	83	66	33	69	73	62	32	11	18	2,269
新潟		54	223	45	4	16	5	7	13	11	3	5	2	2	3	6	9	1	2			7	2	419
富山		61	93	36	12	12	4	5	6	11	4	6	1	1	1	13	1		4					261
石川		29	192	49		2	3	3	1	3	2	1	5	3	1	2		1			1		1	299
福井		19	215	123	11	6	6	9	7	6	4	1	1	1		4	2	1	1		1	1		418
山梨		45	223	94	12	7	8	1	5	3	8	4	1	2	2	1	2	1	7			2	4	432
長野		103	427	222	8	9	13	7	14	8	4	19	4	9	3	2	11	4	4		1	1	1	874
岐阜		89	304	66	3	7	3	5	3	10	4	9	1	6		6	4	4	4	7		1		532
静岡県		173	448	143	19	31	18	9	34	21	20	3	16	12	18	17	7	7	15	17	11	13	5	1,057
愛知県		115	289	72	29	26	22	30	40	28	16	6	25	11	15	10	26	35	20	28	16	4	13	876
三重		92	264	76	15	11	4	12	8	10	16	14	2	7	8	6	3	4	1	8	3		1	566
滋賀		13	58	36	9	17	12	5	13	8	1	2	2	1	3	12	5	6	9	2				214
京都		70	159	48	14	23	29	28	22	9	8	5	5		12	3	11	6	9	7	5	5	3	481
大阪		59	290	208	89	88	64	58	80	72	54	37	30	22	34	38	31	33	21	61	24	9	5	1,407
兵庫県		109	435	209	74	69	39	29	41	41	14	13	13	23	24	12	9	26	24	6	9	1		1,230
奈良		22	77	106	2	7	2	4	6	4	4	2	5	2	8	2	1	1	8	3	1	3	1	271
和歌山		788	926	76	37	21	14	19	11	9	1	3			1	8	2	1	5		10			1,933
鳥取		17	191	44	5	11	6	6	8	1	2		2	1			1	3						298
島根		62	183	143	4	13	5	1	8	5	3	1	2	2		1	2	4	1	8				448
岡山		133	546	213	12	17	8	4	9	9	5	6	2	1	6	13	13	5	5	8				1,014
広島		232	1,277	269	52	42	21	25	19	22	17	20	4	13	12	14	7	17	12	16	6	2	6	2,107
山口		562	1,256	222	28	14	9	18	26	10	11	7	2	6	4	9		1	4	1		9		2,199
徳島		19	255	42		1	1	4	4	2	10		2	1	1		2	1	3			1		349
香川		69	385	100	11	8	4	1	2	9	1	7		1	8		2	2	2	1	1			614
愛媛		175	1,323	244	5	11	7	8	7	9	3	2	3	3	1	1	1	5	12	9	1	1		1,831
高知		209	2,201	226	6	23	14	4	6	5	5		1	1	4	4	3	4	2		2			2,720
福岡		640	2,753	767	44	29	20	28	33	21	25	8	5	7	21	14	14	15	31	14	16	5	9	4,519
佐賀		56	754	255	7	6	4	5	6	3	4	3	2	2	7	3		1	1					1,122
長門		362	2,411	907	25	32	11	11	20	11	19	2	6	3	3	16	5	13	5		3	3	3	3,871
熊本		1,038	2,618	518	42	41	26	35	11	13	4	4	3	15	13	8	9	8	12	3	3	7	2	4,433
大分		83	224	117	10	8	12	16	8	16	12	3	9	11	5		5	4	2	5	1			551
宮崎		293	946	205	49	48	16	16	8	4	5	2	4	1	11	3	4	8	6	3	10	9	2	1,653
鹿児島		84	2,036	272	15	41	32	26	21	14	10	11	1	7	3	4	2	5	2	4	5	7	11	2,613
沖縄		5	3,989	1,569	186	176	193	165	234	146	80	31	21	18	39	39	68	60	43	51	28	25	11	7,177
その他※											249	206	145	82										682
計		8,805	37,209	11,913	1,531	1,543	1,129	1,146	1,236	1,098	1,012	631	534	506	502	467	483	549	597	600	357	217	140	72,205

※ 昭和50年度以前のカナダ移住者については支部別の統計
 県別の統計がないためその他の欄に計上した。

(2) 国別・年度別移住者人数表

国名	年度	27~45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	計
ブラジル		49683	456	557	383	297	299	353	283	298	230	188	161	61	84	60	45	53438
パラグアイ		6600	38	46	14	43	73	52	94	53	26	18	6	16	17	6	5	7107
アルゼンチン		1894	179	139	26	48	40	45	28	45	50	30	17	40	55	31	31	2678
ボリビア		1746	1	21	2	1	11	24	12	26	18	6	14	4	3	1	3	1893
ドミニカ		1328																1328
ペネズエラ		35								4	3	1	4		2			449
コロンビア		49								2	1	2						55
ペルー		5																5
チリ		12									1							13
ウルグアイ		43									2		1					46
ニスタリカ												1				1		2
ホンジュラス															2			2
メキシコ		20																20
アメリカ		388																388
カナダ		2709	424	249	206	145	82	28	50	55	203	311	340	190	44	20	16	5072
オーストラリア											15	40	57	44	31	22	9	218
計		64512	1098	1012	631	534	506	502	467	483	549	597	600	357	217	140	109	72314

(3) 青年海外協力隊員都道府県別出身状況表

昭和61年5月1日

都道府県	出身地	派遣中	帰国	累計	備考
北海道		89(25)	255(42)	344(67)	
東北	青森	20(11)	70(9)	90(20)	
	岩手	16(4)	81(11)	97(15)	
	宮城	31(8)	116(22)	147(30)	
	秋田	20(3)	78(9)	98(12)	
関東	山形	13(1)	86(8)	99(9)	
	福島	28(10)	125(19)	153(29)	
	茨城	19(5)	71(16)	90(21)	
	栃木	27(8)	67(13)	94(21)	
中部	群馬	25(6)	98(11)	123(17)	
	埼玉	50(16)	144(34)	194(50)	
	千葉	45(18)	140(32)	185(50)	
	東京都	168(49)	486(105)	654(154)	
近畿	奈良	82(21)	263(52)	345(73)	
	新潟	41(6)	144(22)	185(28)	
	富山	15(3)	53(11)	68(14)	
	石川	10(3)	48(13)	58(16)	
	福井	10(3)	41(7)	51(10)	
	山梨	17(3)	34(4)	51(7)	
	長野	24(5)	118(22)	142(27)	
	岐阜	20(3)	67(9)	87(12)	
中国	静岡県	51(13)	192(29)	243(42)	
	愛知県	70(15)	192(29)	243(42)	
	三重	20(2)	37(4)	57(6)	
	滋賀	10(1)	34(1)	44(2)	
四国	京都	33(6)	32(9)	115(15)	
	大阪	80(19)	218(35)	298(54)	
	兵庫県	47(11)	149(22)	196(33)	
	徳島	7(4)	36(4)	43(8)	
九州	香川県	11(1)	34(2)	45(3)	
	岡山	9(2)	36(7)	45(9)	
	広島	23(5)	48(7)	71(12)	
	山口	16(3)	70(12)	86(15)	
その他	山梨	28(4)	123(28)	151(32)	
	徳島	17(0)	72(13)	89(13)	
	香川	15(4)	37(10)	52(14)	
	高松	6(1)	45(6)	51(7)	
九州	福岡	21(6)	86(13)	107(19)	
	佐賀	17(2)	35(7)	52(9)	
	熊本	83(21)	233(44)	316(65)	
	鹿児島	3(0)	51(11)	54(11)	
九州	長崎	21(1)	77(13)	98(14)	
	大分	43(12)	115(12)	158(24)	
	宮崎	14(7)	91(26)	105(33)	
	沖縄	24(5)	83(16)	107(21)	
九州	鹿児島	42(7)	124(21)	166(28)	
九州	沖縄	25(8)	42(4)	67(12)	
合計		1,506(371)	4,913(856)	6,419(1,227)	

* ()内は女性隊員数、ただし内数
 * 実績数 = JV + SV (CG, MGを含む)

(4) 青年海外協力隊員国別・地域別派遣実績表

	国名	派遣中	帰国	累積
アジア	バングラデシュ	56(12)	191(12)	247(24)
	カンボディア	0(0)	16(1)	16(1)
	インド	0(0)	131(31)	131(31)
	ラオス	0(0)	250(22)	250(22)
	マレーシア	88(37)	529(112)	617(149)
	モルディヴ	15(6)	9(0)	24(6)
	ネパール	83(12)	275(82)	358(94)
	フィリピン	98(23)	589(51)	687(74)
	スリ・ランカ	93(46)	37(10)	130(56)
	タイ	46(10)	30(9)	76(19)
	地域小計	479(146)	2,057(330)	2,536(476)
	地域比率	31.8%	41.9%	39.5%
中近東	ジョルダン	53(0)	0(0)	3(0)
	モロッコ	28(2)	208(7)	266(9)
	ツリブ	14(5)	82(16)	106(21)
	チュニジア	18(4)	93(33)	111(37)
	地域小計	103(11)	383(56)	486(67)
	地域比率	6.9%	7.8%	7.6%
アフリカ	エチオピア	33(1)	110(2)	143(3)
	ガーナ	62(11)	152(17)	214(28)
	ケニア	119(20)	480(50)	599(70)
	リベリア	46(7)	34(2)	80(9)
	マラウイ	102(39)	485(155)	587(194)
	ニジェール	14(2)	1(0)	15(2)
	セネガル	35(11)	33(10)	68(21)
	タンザニア	75(3)	379(56)	454(59)
	ザンビア	80(26)	214(23)	294(49)
	地域小計	566(120)	1,888(315)	2,454(435)
	地域比率	37.6%	38.4%	38.2%
中南米	ボリヴィア	30(13)	34(20)	64(3)
	コロンビア	9(3)	3(1)	12(4)
	コスタ・リカ	37(11)	63(22)	100(3)
	ドミニカ共和国	8(0)	0(0)	8(0)
	エル・サルヴァドル	0(0)	74(17)	74(7)
	ホンデュラス	84(26)	134(37)	218(3)
	パラグアイ	61(19)	86(36)	147(5)
	ペルー	41(15)	34(11)	75(6)
	地域小計	270(87)	428(144)	698(231)
	地域比率	17.9%	8.7%	10.9%
大洋州	フィジー	7(1)	3(0)	10(1)
	パプア・ニューギニア	36(0)	23(2)	59(2)
	ソロモン諸島	9(1)	9(0)	18(1)
	トンガ	9(2)	22(3)	31(5)
	西サモア	27(3)	100(6)	127(9)
	地域小計	88(7)	157(11)	245(18)
	地域比率	5.9%	3.2%	3.8%
合計		1,506(371)	4,913(856)	6,419(1,227)
女性比率		24.6%	17.4%	19.1%

* ()内は女性隊員数、ただし内数

* 実績数 = JV + SV (CC, MCを含む)

(5) 昭和60年度アセアン青年招へい事業受入実績表

国名	分野名	当初計画数	受入実績数							合計	受入率(%)	
			1陣 5/12 6/11	2陣 5/26 6/23	3陣 6/23 7/23	4陣 6/30 7/30	5陣 8/11 9/10	選手 選 8/20 9/10	6陣 9/1 10/1			7陣 10/20 11/10
ブルネイ	アセアン混成(I) 教員・学生	5				5					5	
	アセアン混成(II) 青年指導者	10				10					10	
	アセアン混成(III) 青年指導者	5					5				5	
	アセアン混成(IV) 青年指導者	10							10		10	
	小計	30				15	5		10		30	100
インドネシア	アセアン混成(I) 青年指導者	5				5					5	
	農村青年	25				24					24	
	公務員	25				24					24	
	アセアン混成(II) 学生	20				17					17	
	アセアン混成(III) 学生	5					5				5	
	都市勤労青年	25					25				25	
	都市勤労青年	25					21				21	
小計	20								29	29		
小計	150				70	51			29	150	100	
マレーシア	アセアン混成(I) 都市勤労青年	3				5					5	
	都市勤労青年	18				19					19	
	学生	25				20					20	
	アセアン混成(II) ユニバ選手	5					5				5	
	農村青年	0						5			5	
	農村青年	25							25		25	
	教育	30							25		25	
	公務員	25								25	25	
小計	17								19	19		
小計	150				44	5	5	50	44	148	98.7	
フィリピン	教員	24	20								20	
	学生(A)〔理系〕	25	19								19	
	学生(B)〔文系〕	20	28								28	
	農村青年	22			21						21	
	青年指導者	25			25						25	
	アセアン混成(I) 学生	5				5					5	
	アセアン混成(II) 学生	5					5				5	
	都市勤労青年	24					27				27	
小計	150	67		46	5	32				150	100	
シンガポール	学生	20									20	
	教員	26		20							26	
	アセアン混成(I) 公務員	5		26		5					5	
	アセアン混成(II) 公務員	5					5				5	
	都市勤労青年	24					24				24	
	都市勤労青年	23					23				23	
	青年指導者	23								23	23	
	公務員	24								24	24	
小計	150		46		5	52			47	150	100	
タイ	学生(A)〔科系〕	30	30								30	
	学生(B)〔農系〕	20	20								20	
	青年指導者	30			30						30	
	アセアン混成(I) 学生	5				5					5	
	アセアン混成(II) 学生	5					5				5	
	農村青年	30								30	30	
	都市勤労青年	30								30	30	
	小計	150	50		30	5	5			60	150	100
合計	780	117	46	76	144	150	5	120	120	778	99.7	

(6) 主要関係機関

イ. 管内主要関係機関

愛知県 〒460 名古屋市中区三の丸3-1-2
知事直轄国際課（移住、協力隊業務） TEL. 052(961)2111

三重県 〒514 津市広明町13
地域振興部観光国際課（移住、協力隊業務） TEL. 0592(24)2036

岐阜県 〒500 岐阜市藪田1-1
総務部総務課（移住業務） TEL. 0582(72)1111
総務部青少年婦人課（協力隊業務） TEL. 0582(72)1111

富山県 〒930 富山市新総曲輪1-7
総務部学術国際課（移住、協力隊業務） TEL. 0764(31)4111

石川県 〒920 金沢市広坂2-1-1
総務部総務課（移住、協力隊業務） TEL. 0762(61)1111

福井県 〒910 福井市大手3-17-1
県民生活部生活文化課（移住業務） TEL. 0776(21)1111
企画開発部青少年婦人課（協力隊業務） TEL. 0776(21)1111

ロ. 国際協力事業団（国内設置機関）

(1) 本部

〒163 東京都新宿区西新宿2-1 新宿三井ビル内
TEL 03(346)5311~5314（受付）
FAX 03(346)5032

(2) 青年海外協力隊事務局

〒150 東京都渋谷区広尾4-2-24
TEL 03(400)7261
FAX 03(486)7540

（広尾訓練所） 〒150 東京都渋谷区広尾4-2-24
TEL 03(400)7261

（駒ヶ根訓練所） 〒399-41 長野県駒ヶ根市赤穂1-5
TEL 02658(2)6151
FAX 02658(2)5336

(3) 付属機関

国際協力総合研修所

〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村町4-2 経済協力センタービル内
TEL 03(355)0017

東京国際研修センター

〒151 東京都渋谷区西原2-49-5
TEL 03(485)7051

八王子国際研修センター

〒192 東京都八王子市暁町2-31-2
TEL 0426(26)5411
FAX 0426(26)9954

大阪国際研修センター

〒567 大阪府茨木市南春日丘5-1-28

TEL 0726(23)0631

FAX 0726(27)3726

名古屋国際研修センター

〒465 名古屋市名東区亀の井2-73

TEL 052(702)1391

FAX 052(702)1397

筑波インターナショナルセンター

〒306 茨城県筑波郡谷田部町高野台3-6

TEL 02975(6)1111

FAX 02975(6)1119

筑波国際農業研修センター

〒305 茨城県筑波郡谷田部町高野台3-7

TEL 02975(6)1771~1776

神奈川国際水産研修センター

〒238-03 横須賀市長井字番場4500

TEL 0468(57)2251

FAX 0468(57)2254

兵庫インターナショナルセンター

〒654 神戸市須磨区一の谷町4-5-10

TEL 078(734)5171

海外移住センター

〒135 横浜市磯子区西町16-5

TEL 045(751)1121 FAX 045(751)7539

海外移住研修所

〒371-02 群馬県勢多郡宮城村大字柏倉字溝の口4114

TEL 0272(83)3225

(4) 国内支部

北海道支部

〒060 札幌市中央区北四条西5 日本生命北門館ビル内
TEL 011(221)6661, 6662
FAX 011(251)7610

東北支部

〒980 仙台市一番町1-3-1 日本生命仙台ビル内
TEL 0222(23)5151
FAX 0222(27)3096

関東支部

〒160 東京都新宿区本塩町8-2 住友生命四ツ谷ビル内
TEL 03(359)8281~8284
FAX 03(357)5746

中部支部

〒460 名古屋市中区丸の内2-4-7 愛知県産業貿易館西館内
TEL 052(221)7103~7106
FAX 052(201)9516

関西支部

〒530 大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル内
TEL 06(345)3621~3624
FAX 06(345)3616

中国支部

〒730 広島市中区中町7-32 日本生命広島ビル内
TEL 082(247)2851
FAX 082(247)7077

四国支部

〒760 高松市亀井町5-1 百十四ビル内
TEL 0878(33)0901
FAX 0878(37)0747

九州支部

〒812 福岡市博多区博多駅前2-9-28 商工会議所ビル内
TEL 092(451)3380
FAX 092(474)1665

九州支部熊本出張所

〒860 熊本市花畑町1-4 東京生命館内
TEL 096(322)1315, 1316

沖縄支部

〒900 那覇市西3-10-102
TEL 0988(68)0136
FAX 0988(66)0520

ハ. 在外機関所在地

